

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 4 日

会社名 株式会社 エージーピー

上場取引所

JASDAQ

コード番号 9377

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.agpgroup.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 合田 正彦

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員

氏名 太田 哲雄

TEL (03) 3747-1631

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 4 日

親会社等の名称 株式会社日本航空(コード番号:9205) (ほか1社) 親会社等における当社の議決権所有比率 63.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	4,807	(4.5)	196	(228.9)	151	(-)
16 年 9 月中間期	4,599	(0.9)	59	(31.5)	13	(-)
17 年 3 月期	10,023		524		417	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	342	(-)	24	58	-	-
16 年 9 月中間期	△11	(-)	△0	82	-	-
17 年 3 月期	196		14	11	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期-百万円 16 年 9 月中間期-百万円 17 年 3 月期-百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 13,950,000 株 16 年 9 月中間期 13,950,000 株
17 年 3 月期 13,950,000 株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	9,999	3,921	39.2	281	11
16 年 9 月中間期	10,751	3,468	32.3	248	61
17 年 3 月期	10,677	3,677	34.4	263	62

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 13,950,000 株 16 年 9 月中間期 13,950,000 株
17 年 3 月期 13,950,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	830	△73	△492	1,366
16 年 9 月中間期	689	△110	1,005	2,540
17 年 3 月期	1,137	△1,599	609	1,102

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,103	396	402

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円85銭

(注1) 平成 17 年 5 月 6 日に発表いたしました業績予想を平成 17 年 10 月 27 日付で修正し、発表いたしました予想数値を記載しております。

(注2) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

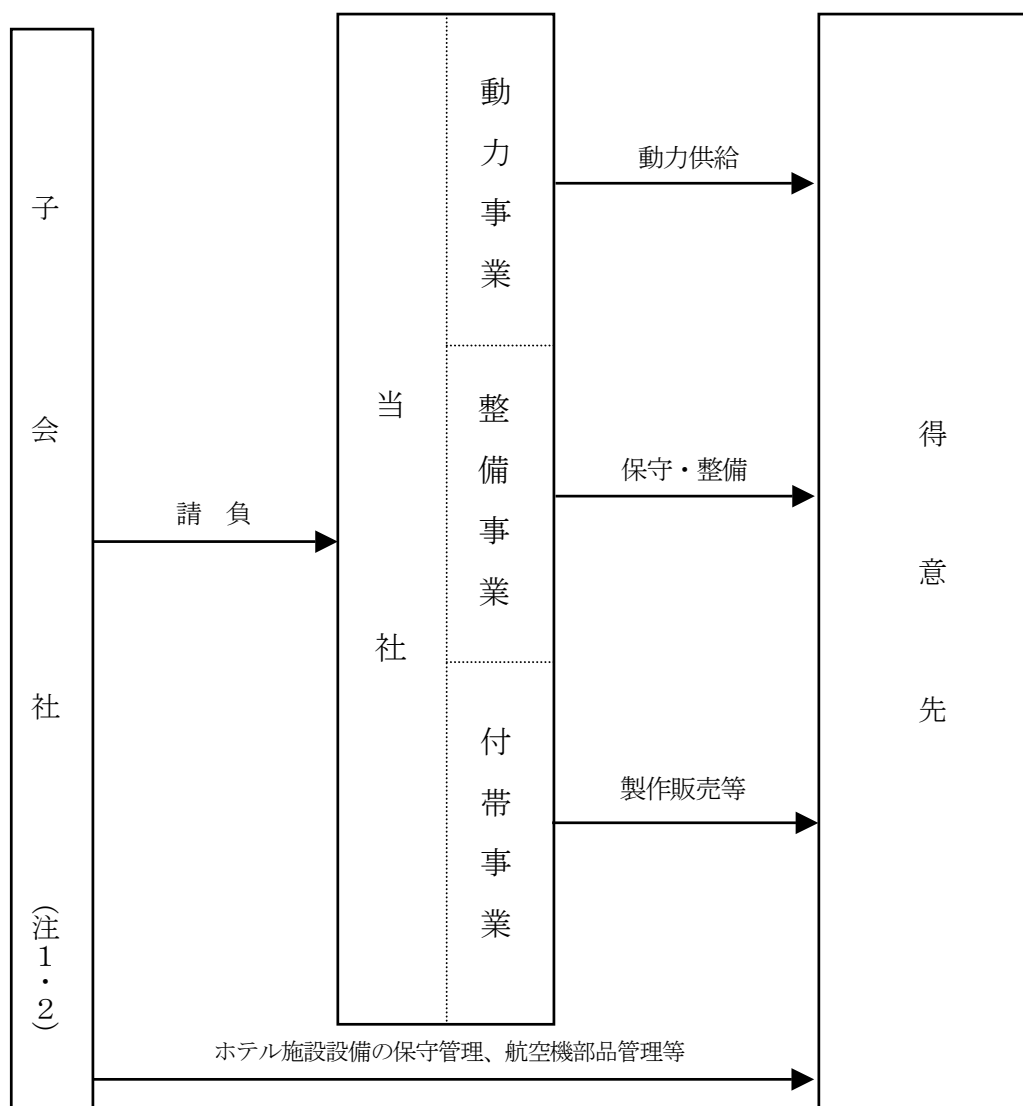
当社の企業集団は、当社、親会社であります株式会社日本航空、その他の関係会社であります全日本空輸株式会社ならびに連結子会社6社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備の保守管理業務、空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクーリングカート等）の製作販売や技術者の派遣等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名
動力事業	国内主要空港(新千歳・成田・羽田・中部・伊丹・関西・福岡・那覇)および広島空港において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備により供給等を行っております。	
整備事業	建物・諸設備(電気設備、空調設備等)の保守管理と、主として空港関連の特殊設備の整備業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。	
	航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷暖房供給設備、特高変電所、ホテル(建物内外施設の清掃・管理・客室整備)他	
	空港関連の特殊設備	旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 ① フードカート事業 機内食システムを病院、福祉施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。 ② GSE (Ground Support Equipment) 事業 航空業界のニーズに応じて航空機用冷暖房車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。 ③ その他 ハイジャック防止設備の整備、航空機部品管理(伊丹・関西・那覇)、空港内電気自動車の充電設備の賃貸(関西)、航空機除雪支援作業(新千歳)、設備の保守管理や国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。	(株) エージーピー 那覇総合ビルサービス (株) (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部

上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社は、那覇総合ビルサービス (株)、(株) エージーピー開発、(株) エージーピー関西、(株) エージーピー北海道、(株) エージーピー九州、(株) エージーピー中部であります。

(注2) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業： 当社および当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業： 得意先より受託した施設・設備の保守・整備業務は、当社および当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業： 付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンといたしております。

当社は動力事業を国内主要8空港および広島空港に展開し、航空機に搭載されたAPU(Auxiliary Power Unit:補助動力装置)の大幅な運転時間の短縮により、空港におけるCO₂排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、動力事業の拡大とともに空港内施設・設備のメンテナンスを24時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力・整備事業の拡大を図り空港環境の向上に寄与するなど航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

更に、付帯事業の軸となるフードカート事業をとおして病院・福祉施設・学校等の給食システムの改善を図り、介護・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存であります。

今後も常に安全・品質および技術の維持向上に努め、お客様からの信頼を更に高め継続的な発展を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定成長体質の維持・強化による、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つとして認識いたしております。将来の事業展開に備えるため、内部留保を図りつつ、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行う方針といたしております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として株主資本の投資効率を示すROE(株主資本利益率)を重視し、連結ベースでのROEは10%達成を目標といたしております。

(4) 中長期の経営戦略

当社グループは中期計画(平成17年度~平成19年度)において既存事業の基盤整備による着実な収入の拡大と、コスト競争に打ち勝つ企業体質への変革を行い、動力・整備事業に続く付帯事業の軸としてフードカート事業を育成し、より安定した事業体制の確立を目指します。

動力事業につきましては国土交通省が推進するエコエアポート構想に沿って当社設備の普及促進に努めるとともに、将来の需要増や信頼される品質提供のために新規・更新等の設備投資や低コスト機材の開発も積極的に行い、事業基盤をより一層強固なものにしていきます。

整備事業につきましては、空港整備拡充計画に沿った新規業務の受託を図るとともに、既存業務を徹底的に見直し、競争力を強化するための合理化を進めることで、受託業務の堅持とともに更なる攻めへの転換を行います。

付帯事業につきましては、フードカートに重点的に取り組み、徹底的なコストダウンと販売強化に努め、第3の柱としての確立を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

航空業界は旅客需要に堅調な伸びが見られるものの、長引く原油価格の高騰が依然として経営に影響を与えるなど、厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社はグループ資源を結集し、技術力や収益力、コスト競争力の強化を図り、業績の向上に一層努めてまいります。

動力事業につきましては、羽田空港第2旅客ターミナル南ピアや羽田空港国際線ターミナルおよび成田空港第2旅客ターミナル本館北側ならびに第1旅客ターミナル 第5サテライト等の拡張にあわせて生産設備の増強を図り、将来の需要増に備えます。

更に、国土交通省の提唱するエコエアポート構想に沿って、広島空港に続く準幹線空港への事業展開として平成18年2月に開港予定の神戸空港および平成18年3月の鹿児島空港への展開に向け準備を進めております。

整備事業につきましては、今後の空港整備拡充計画にあわせて新たに発生する需要に対して、特殊設備保守業務のノウハウと24時間体制の強みを活かした積極的な営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。更に、我が社が得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカーと連携し空港内で培った技術をフルに活用して、空港外施設の管理業務の受託拡大を図ります。

付帯事業につきましては、フードカートにおいて、協力会社等との販売提携による営業体制の強化や、商品の改良および顧客ニーズに合わせた新商品の開発を図るなど、事業基盤をより一層強化してまいります。また、手荷物搬送設備等の空港内特殊設備にかかわる技術支援業務ならびに国内外への技術者派遣業務の受託に向けた営業を推進します。

営業費用につきましては経費節減の継続はもとより、費用構造の見直しも図ってまいります。

更に、「品質」ISO9001・「環境」ISO14001の運用改善に努めるとともに、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、安全面についても更なる強化を図ります。

当社グループはこれからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進をとおして空港におけるCO₂排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境の浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は総じて緩やかな回復基調が続いているものの、航空業界においては原油価格の高騰が航空会社の経営に影響を与えるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。航空輸送等をサポートする当社におきましても厳しい環境下ではありますが、羽田空港第2旅客ターミナルの完成や2月に開港した中部空港等による事業規模の拡大もあって業績は概ね堅調に推移いたしました。

その結果、当中間期の売上高は48億7百万円で前年同期に比べ2億8百万円(4.5%)の増収となり、売上原価ならびに販売費および一般管理費の費用合計では、前期末に実施した退職金制度変更による退職給付費用の減少もあって、46億10百万円で前年同期に比べ71百万円(1.6%)の増加にとどまりました。これに伴い営業利益は1億96百万円で前年同期に比べ1億36百万円の増益、経常利益は1億51百万円で前年同期に比べ1億38百万円の増益となり、中間純利益は厚生年金基金の代行返上に伴う将来分支給義務免除の認可を受け特別利益4億46百万円を計上したことにより3億42百万円となり、前年同期に比べ3億54百万円の増益となりました。

当中間期における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	対前期比(%)	当中間期	前中間期	対前期比(%)
動力事業	2,399	2,149	111.7	※ 336	※ 293	114.6
整備事業	2,008	1,921	104.5	※ 156	※ 144	108.6
付帯事業	399	528	75.6	※ 23	※ △17	—
小計	4,807	4,599	104.5	※ 517	※ 420	123.0
全社費用	—	—	—	320	360	88.9
連結合計	4,807	4,599	104.5	196	59	328.9

※ 全社に係る販売費および一般管理費控除前の金額

・動力事業

羽田空港第2旅客ターミナル供用開始および中部空港での動力設備の保守管理業務の新規受託、ならびに外国航空会社に焦点を当てた販売強化を図ったことや顧客の環境意識の高まりと原油価格の高騰による使用増もあって、売上高は前年同期に比べ2億50百万円(11.7%)増収の23億99百万円となりました。

営業利益は、羽田空港第2旅客ターミナル動力設備の稼働開始に伴う減価償却費の増加があったものの人件費の減少があり、前年同期に比べ42百万円増益の3億36百万円となりました。

・整備事業

成田空港および関西空港での空港運営会社等のコスト削減による影響や設備の改修・更新工事の先送りによる減収はあるものの、中部空港での特殊設備保守管理業務および羽田空港での建物・諸設備の保守管理業務の新規受託等により、売上高は前年同期に比べ86百万円(4.5%)増収の20億8百万円となりました。

営業利益は、前年同期に比べ12百万円増益の1億56百万円となりました。

・付帯事業

伊丹空港での航空機用部品管理業務の新規受託およびスワンナプーム新バンコク国際空港への技術者派遣による増収があるものの、中部空港開港に向けての動力設備機材販売が終了したことやフードカーターの販売で大口顧客が少なかったことにより、売上高は前年同期に比べ1億29百万円(24.4%)減収の3億99百万円となりました。

営業利益は、売上の減少に伴う原材料費の減少および人件費の減少があり、前年同期に比べ41百万円増益の23百万円となりました。

<当中間期業績と期初予想との比較>

売上高は堅調に推移いたしました。営業費用においては、当社設備の改修・整備の実施遅れ等による費用の減少があり、経常利益では期初予想を上回る結果となりました。また、中間純利益については、当社厚生年金基金の代行部分について将来支給義務免除の認可を受け特別利益が生じたことから大幅な増益となり、当中間期の業績は平成17年10月27日付で修正した予想どおりとなりました。

<通期業績見通し>

通期業績予想の売上高については、動力事業では成田空港での外国航空会社を中心として引き続き販売増が見込めるものの、整備事業についてはほぼ期初予想どおり推移しております。一方で、付帯事業ではフードカート販売において需要は確実に増えているものの、販売競争の激化や大口顧客が少ないこともあって、期初の計画を下回ると予想されます。この結果、売上高合計では期初予想どおりの101億3百万円を見込んでおります。

また、営業費用についても遅れていた当社設備の改修・整備の実施により期初予想どおりとなる見込みであり、このため経常利益は期初予想どおりの3億96百万円となる見込みです。

しかしながら、当期純利益については、当社厚生年金基金の代行返上に係わる特別損益が生じることが予想されることから平成17年10月27日付で修正したとおり4億2百万円となる見込みです。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、13億66百万円となり前期末11億2百万円に対し2億64百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、8億30百万円となりました。

これは税金等調整前中間純利益5億97百万円の計上に対し、仕入債務2億53百万円の減少、退職給付引当金3億36百万円の減少などによる資金の減少があった一方で、売上債権4億58百万円の減少、減価償却費4億32百万円の計上等による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は73百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4億92百万円となりました。

これは長期借入金の返済3億95百万円、配当金の支払96百万円による資金の減少があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第37期 平成14年 3月期	第38期 平成15年 3月期	第39期 平成16年 3月期	第40期 平成17年 3月期	第40期 平成16年9月 中間期	第41期 平成17年9月 中間期
株主資本比率 (%)	33.7	34.1	36.0	34.4	32.3	39.2
時価ベースの 株主資本比率 (%)	45.7	41.1	40.7	39.5	38.9	41.9
債務償還年数(年)	5.9	4.4	3.4	3.7	6.7	4.5
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (%)	431.4	581.8	754.9	910.9	1130.3	1455.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産総額

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		652,057		705,568		817,635	
2 受取手形及び 営業未収入金		1,330,067		1,296,333		1,754,555	
3 たな卸資産		322,918		368,923		280,586	
4 短期貸付金		1,888,150		661,283		285,140	
5 その他		241,380		277,338		254,427	
貸倒引当金		△3,378		△208		△224	
流動資産合計		4,431,195	41.2	3,309,239	33.1	3,392,120	31.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1, 2						
(1) 建物及び構築物		2,928,558		3,439,175		2,968,927	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,632,223		1,930,416		1,812,495	
(3) その他		511,984		292,506		1,325,502	
有形固定資産合計		5,072,766	47.2	5,662,099	56.6	6,106,925	57.2
2 無形固定資産		20,491	0.2	15,738	0.2	18,332	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		614,735		437,063		558,588	
(2) 敷金・保証金		479,097		444,379		469,821	
(3) その他		138,548		138,457		139,517	
貸倒引当金		△5,250		△7,500		△7,500	
投資その他の資産 合計		1,227,131	11.4	1,012,400	10.1	1,160,427	10.8
固定資産合計		6,320,389	58.8	6,690,237	66.9	7,285,685	68.2
資産合計		10,751,584	100.0	9,999,477	100.0	10,677,806	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 営業未払金		464,254		472,876		726,765		
2 1年以内返済 長期借入金	※2	791,307		792,131		791,718		
3 その他		545,781		651,974		571,568		
流動負債合計		1,801,343	16.7	1,916,982	19.2	2,090,051	19.6	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	3,653,492		2,861,360		3,257,530		
2 退職給付引当金		1,630,610		1,134,974		1,471,193		
3 役員退任慰労引当金		35,748		52,188		43,968		
4 その他		162,307		112,545		137,594		
固定負債合計		5,482,157	51.0	4,161,068	41.6	4,910,286	46.0	
負債合計		7,283,501	67.7	6,078,050	60.8	7,000,337	65.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金		2,038,750	19.0	2,038,750	20.4	2,038,750	19.1	
II 資本剰余金		114,700	1.1	114,700	1.1	114,700	1.1	
III 利益剰余金		1,302,229	12.1	1,755,849	17.6	1,510,548	14.1	
IV その他有価証券 評価差額金		12,402	0.1	12,127	0.1	13,469	0.1	
資本合計		3,468,082	32.3	3,921,427	39.2	3,677,468	34.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,751,584	100.0	9,999,477	100.0	10,677,806	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,599,088	100.0	4,807,432	100.0	10,023,296	100.0
II 売上原価		4,120,389	89.6	4,229,820	88.0	8,689,490	86.7
売上総利益		478,699	10.4	577,612	12.0	1,333,805	13.3
III 販売費及び一般管理費	※1	418,951	9.1	381,090	7.9	809,736	8.1
営業利益		59,747	1.3	196,522	4.1	524,068	5.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,161		3,757		5,600	
2 雇用助成金		—		—		2,019	
3 保険配当金		7,465		2,257		7,465	
4 投資有価証券清算益		3,712		—		3,712	
5 その他		1,859	0.3	5,651	0.2	2,930	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		59,865		55,643		121,853	
2 その他		1,765	1.3	600	1.2	6,748	1.2
経常利益		13,314	0.3	151,945	3.1	417,193	4.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		16		16		54	
2 退職給付引当金戻入益		—		—		78,306	
3 過去勤務債務償却額		—	0.0	446,266	9.3	—	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	2,394		532		16,072	
2 貸倒引当金繰入額		3,600		—		5,850	
3 土地売却損		—		—		94,042	
4 ゴルフ会員権評価損		1,003	0.2	532	0.0	1,003	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		6,333	0.1	597,696	12.4	378,586	3.8
法人税、住民税 及び事業税		60,315		143,960		174,205	
法人税等調整額		△42,497	0.3	110,784	5.3	7,547	1.8
中間(当期)純利益又は 純損失(△)		△11,484	△0.2	342,951	7.1	196,834	2.0

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		114,700		114,700		114,700
II	資本剰余金中間期末(期末) 残高		114,700		114,700		114,700
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		1,411,364		1,510,548		1,411,364
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	—	—	342,951	342,951	196,834	196,834
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	97,650		97,650		97,650	
2	中間純損失	11,484	109,134	—	97,650	—	97,650
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		1,302,229		1,755,849		1,510,548

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前 中間(当期)純利益	6,333	597,696	378,586
2	減価償却費	333,695	432,578	705,223
3	会社精算による投資有価証券益	△3,712	—	△3,712
4	土地売却損	—	—	94,042
5	退職給付引当金の増減額	152,104	△336,219	△7,311
6	有形固定資産の除却損	2,282	532	15,735
7	受取利息及び受取配当金	△2,982	△4,383	△6,412
8	支払利息	59,865	55,643	121,853
9	売上債権の減少額	599,100	458,221	171,497
10	たな卸資産の増減額	△19,850	△91,331	22,480
11	仕入債務の増減額	△132,550	△253,888	129,959
12	未払消費税等の減少額	△21,458	△15,590	△14,031
13	その他	△36,180	58,357	7,231
	小計	936,647	901,615	1,615,135
14	利息及び配当金の受取額	2,982	4,383	6,421
15	利息の支払額	△60,960	△57,060	△124,824
16	法人税等の支払額	△189,653	△18,677	△359,700
営業活動によるキャッシュ・フロー		689,016	830,261	1,137,031
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	土地売却による収入	—	—	27,200
2	会社精算による投資有価証券収入	13,622	—	13,622
3	投資有価証券の取得による支出	—	△3,649	△1,000
4	有形固定資産の取得による支出	△94,398	△94,955	△1,617,139
5	無形固定資産の取得による支出	—	—	△750
6	敷金・保証金の払戻による収入	11,031	27,030	23,914
7	敷金・保証金の差入による支出	△39,398	△1,587	△43,006
8	その他	△893	△506	△1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		△110,037	△73,670	△1,599,102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	長期借入れによる収入	1,400,000	—	1,400,000
2	長期借入金返済による支出	△297,260	△395,756	△692,811
3	配当金の支払額	△96,809	△96,759	△97,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,005,930	△492,515	609,548
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,584,909	264,076	147,477
V 現金及び現金同等物の 期首残高		955,298	1,102,775	955,298
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,540,207	1,366,852	1,102,775

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州 (株)エージーピー中部	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州 (株)エージーピー中部 上記のうち、(株)エージーピー中部については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 イ フードサービスカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 →定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 同左 ロ 同左 ② たな卸資産 イ 同左 ロ 同左 ハ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 イ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 同左 ② たな卸資産 イ 同左 ロ 同左 ハ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 イ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ロ その他の有形固定資産 →定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>ロ 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時に一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>また、厚生年金基金の代行部分について過去分返上認可の申請を予定しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金628,867千円)の支払いが当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる見込額は特別損失139,117千円であります。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日をもって適格退職年金制度を廃止、同日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として78,306千円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
———	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	———

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間連結会計期間456,751千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「雇用助成金」(当中間連結会計期間243千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金の払い戻しによる収入」(前中間連結会計期間6,947千円)は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が6百万円増加し、営業利益および経常利益が同額減少しております。</p>	—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,187千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,133,192千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,860,518千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,436,043千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保 付債務は次のとおりでありま す。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保 付債務は次のとおりでありま す。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保 付債務は次のとおりでありま す。
担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額
建物及び 構築物 541,077千円	建物及び 構築物 488,156千円	建物及び 構築物 513,114千円
機械装置及び 運搬具 902,001 "	機械装置及び 運搬具 718,028 "	機械装置及び 運搬具 808,647 "
その他 1,910 "	その他 1,328 "	その他 1,690 "
計 1,444,988千円	計 1,207,512千円	計 1,323,452千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
1年以内返済 長期借入金 210,520千円	1年以内返済 長期借入金 210,520千円	1年以内返済 長期借入金 210,520千円
長期借入金 1,134,280 "	長期借入金 923,760 "	長期借入金 1,029,020 "
計 1,344,800千円	計 1,134,280千円	計 1,239,540千円
上記のうち工場財団抵当に供 している資産	上記のうち工場財団抵当に供 している資産	上記のうち工場財団抵当に供 している資産
帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
建物及び 構築物 472,541千円	建物及び 構築物 424,578千円	建物及び 構築物 447,058千円
機械装置及び 運搬具 125,547 "	機械装置及び 運搬具 100,674 "	機械装置及び 運搬具 117,743 "
その他 1,910 "	その他 1,328 "	その他 1,690 "
計 599,999千円	計 526,581千円	計 560,492千円
上記のうち工場財団抵当に対 応する債務	上記のうち工場財団抵当に対 応する債務	上記のうち工場財団抵当に対 応する債務
1年以内返済 長期借入金 167,000千円	1年以内返済 長期借入金 167,000千円	1年以内返済 長期借入金 167,000千円
長期借入金 633,800 "	長期借入金 466,800 "	長期借入金 550,300 "
計 800,800千円	計 633,800千円	計 717,300千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>77,675千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>101,995 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,066 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>37,685 "</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,350千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,394千円</td> </tr> </table>	役員報酬	77,675千円	給与手当	101,995 "	退職給付費用	32,066 "	賃借料	37,685 "	機械装置及び運搬具	2,350千円	その他	44 "	計	2,394千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>81,405千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>82,300 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,328 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>36,515 "</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>211千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>320 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>532千円</td> </tr> </table>	役員報酬	81,405千円	給与手当	82,300 "	退職給付費用	15,328 "	賃借料	36,515 "	機械装置及び運搬具	211千円	その他	320 "	計	532千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>158,425千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>190,153 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>49,622 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52,865 "</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>995千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,875 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>201 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,072千円</td> </tr> </table>	役員報酬	158,425千円	給与手当	190,153 "	賞与	49,622 "	退職給付費用	52,865 "	建物及び構築物	995千円	機械装置及び運搬具	14,875 "	その他	201 "	計	16,072千円
役員報酬	77,675千円																																													
給与手当	101,995 "																																													
退職給付費用	32,066 "																																													
賃借料	37,685 "																																													
機械装置及び運搬具	2,350千円																																													
その他	44 "																																													
計	2,394千円																																													
役員報酬	81,405千円																																													
給与手当	82,300 "																																													
退職給付費用	15,328 "																																													
賃借料	36,515 "																																													
機械装置及び運搬具	211千円																																													
その他	320 "																																													
計	532千円																																													
役員報酬	158,425千円																																													
給与手当	190,153 "																																													
賞与	49,622 "																																													
退職給付費用	52,865 "																																													
建物及び構築物	995千円																																													
機械装置及び運搬具	14,875 "																																													
その他	201 "																																													
計	16,072千円																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>652,057千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,888,150 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,540,207千円</td> </tr> </table> <p>短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。</p>	現金及び預金	652,057千円	短期貸付金	1,888,150 "	現金及び現金同等物	2,540,207千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>705,568千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>661,283 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,366,852千円</td> </tr> </table> <p>短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。</p>	現金及び預金	705,568千円	短期貸付金	661,283 "	現金及び現金同等物	1,366,852千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>817,635千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>285,140 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,102,775千円</td> </tr> </table> <p>その他(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。</p>	現金及び預金	817,635千円	その他(流動資産)	285,140 "	現金及び現金同等物	1,102,775千円
現金及び預金	652,057千円																			
短期貸付金	1,888,150 "																			
現金及び現金同等物	2,540,207千円																			
現金及び預金	705,568千円																			
短期貸付金	661,283 "																			
現金及び現金同等物	1,366,852千円																			
現金及び預金	817,635千円																			
その他(流動資産)	285,140 "																			
現金及び現金同等物	1,102,775千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,018,290</td> <td>122,132</td> <td>1,140,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>383,984</td> <td>106,215</td> <td>490,199</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>634,305</td> <td>15,917</td> <td>650,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>180,256千円</td> <td>481,274 "</td> <td>661,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,874 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,905 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,018,290	122,132	1,140,422	減価償却累計額相当額	383,984	106,215	490,199	中間期末残高相当額	634,305	15,917	650,223		1年以内	1年超	合計		180,256千円	481,274 "	661,530千円	支払リース料	108,465千円	減価償却費相当額	95,874 "	支払利息相当額	6,905 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>994,998</td> <td>101,773</td> <td>1,096,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>491,666</td> <td>12,789</td> <td>504,456</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>503,332</td> <td>88,984</td> <td>592,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>189,006千円</td> <td>415,317 "</td> <td>604,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,210 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,169 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	994,998	101,773	1,096,772	減価償却累計額相当額	491,666	12,789	504,456	中間期末残高相当額	503,332	88,984	592,316		1年以内	1年超	合計		189,006千円	415,317 "	604,324千円	支払リース料	94,882千円	減価償却費相当額	88,210 "	支払利息相当額	6,169 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,001,207</td> <td>137,045</td> <td>1,138,253</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>414,496</td> <td>107,087</td> <td>521,584</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>586,710</td> <td>29,957</td> <td>616,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>177,172千円</td> <td>451,324 "</td> <td>628,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184,350 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,593 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,001,207	137,045	1,138,253	減価償却累計額相当額	414,496	107,087	521,584	期末残高相当額	586,710	29,957	616,668		1年以内	1年超	合計		177,172千円	451,324 "	628,496千円	支払リース料	198,301千円	減価償却費相当額	184,350 "	支払利息相当額	13,593 "
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額相当額	1,018,290	122,132	1,140,422																																																																																									
減価償却累計額相当額	383,984	106,215	490,199																																																																																									
中間期末残高相当額	634,305	15,917	650,223																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	180,256千円	481,274 "	661,530千円																																																																																									
支払リース料	108,465千円																																																																																											
減価償却費相当額	95,874 "																																																																																											
支払利息相当額	6,905 "																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額相当額	994,998	101,773	1,096,772																																																																																									
減価償却累計額相当額	491,666	12,789	504,456																																																																																									
中間期末残高相当額	503,332	88,984	592,316																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	189,006千円	415,317 "	604,324千円																																																																																									
支払リース料	94,882千円																																																																																											
減価償却費相当額	88,210 "																																																																																											
支払利息相当額	6,169 "																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額相当額	1,001,207	137,045	1,138,253																																																																																									
減価償却累計額相当額	414,496	107,087	521,584																																																																																									
期末残高相当額	586,710	29,957	616,668																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	177,172千円	451,324 "	628,496千円																																																																																									
支払リース料	198,301千円																																																																																											
減価償却費相当額	184,350 "																																																																																											
支払利息相当額	13,593 "																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	42,088	63,000	20,911
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	42,088	63,000	20,911

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	33,500
計	33,500

(注)時価のある株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	42,088	62,536	20,448
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	42,088	62,536	20,448

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,149
計	38,149

(注)時価のある株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	42,088	64,799	22,711
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	42,088	64,799	22,711

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,500
計	34,500

(注)時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,149,231	1,921,498	528,358	4,599,088	—	4,599,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,585	6,585	(6,585)	—
計	2,149,231	1,921,498	534,944	4,605,674	(6,585)	4,599,088
営業費用	1,855,284	1,777,453	552,338	4,185,076	354,264	4,539,341
営業利益又は損失(△)	293,946	144,045	△17,393	420,598	(360,850)	59,747

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備および諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(360,850千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,399,929	2,008,296	399,206	4,807,432	—	4,807,432
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,548	7,548	(7,548)	—
計	2,399,929	2,008,296	406,754	4,814,980	(7,548)	4,807,432
営業費用	2,063,022	1,851,828	382,831	4,297,681	313,228	4,610,910
営業利益	336,907	156,468	23,923	517,298	(320,776)	196,522

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備および諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(320,776千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,420,261	4,579,077	1,023,956	10,023,296	—	10,023,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14,451	14,451	(14,451)	—
計	4,420,261	4,579,077	1,038,408	10,037,748	(14,451)	10,023,296
営業費用	3,669,084	4,151,507	994,963	8,815,555	683,672	9,499,227
営業利益	751,177	427,570	43,445	1,222,192	(698,124)	524,068

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品・サービス
 (1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
 (2) 整備事業……特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務他
 (3) 付帯事業……航空機関連諸設備および諸製品の製作・販売他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(698,124千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 248円61銭	1株当たり純資産額 281円11銭	1株当たり純資産額 263円62銭
1株当たり中間純損失 ー円82銭	1株当たり中間純利益 24円58銭	1株当たり当期純利益 14円11銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載を省略しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載を省略しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失 (千円)	△11,484	342,951	196,834
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は純損失(千円)	△11,484	342,951	196,834
期中平均株式数(千株)	13,950	13,950	13,950

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 子会社の設立について 当社は平成16年11月 4日開催の取締役会において、中部国際空港における事業展開を目的として、子会社を設立することを決議いたしました。会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社エージェピー中部</p> <p>(2) 設立年月日 平成16年12月 1日</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 合田正彦</p> <p>(4) 所在地 愛知県常滑市鯉江本町五丁目140番地</p> <p>(5) 主な事業内容 航空機用諸動力供給設備の保守点検整備業務、空港内特殊設備の保守点検整備業務、施設及び付属設備の維持管理業務等</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 資本金 10,000千円</p> <p>(8) 取得する株式の数、取得価額 200株 10,000千円</p> <p>(9) 株主構成 株式会社エージェピー 100%</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>当社が加入している日航グループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第44-2項を適用し、その返還の日に代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定です。これによる影響額等は現在算定中であり未確定です。</p> <p>なお、連結子会社については、日航グループ厚生年金基金に加入していないため、当該事象に伴う企業集団の翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績への影響はありません。</p>